立教大学
RIKKYO UNIVERSITY

追跡調査における郵送回答／ウェブ回答の回答傾向の違いについて

2023年度二次分析研究会報告会
東京大学社会科学研究所
2024年3月27日

中澤　渉（立教大学）

本調査プロジェクトの概要

2012年　大阪大学ヒューマンサイエンス
　プロジェクトの資金
　当時高2の生徒と母親　1,560組に配布
　回収数は1,070組
　SSJDA寄託・公開済　勁草書房より成果刊行

2017年　その後の進路を確認するため
　母親のみに追跡調査
2019年　科学研究費（基盤A）獲得
　追跡調査＋同一コーホートに追加サンプル
　当初は隔年の予定。しかしCOVID-19により、毎年追跡調査に変更（～2023）

データの収集

- 居住地・（都市）人口規模・性別で母集団（当該コーホートの高校2年生）の分布にあわせて、イプソスのモニターから抽出（中澤・藤原　2015, 序章）。
- 2019年の追加サンプルも、同様に抽出。
  - この時点で、2012年サンプルの約半分が脱落。
  - 追加されたサンプルは1088名
  - 郵送依頼でオンライン回答。LimeSurveyを用いる。
  - 追跡調査は復活可能。
- 2023年まで、毎年追跡。
  - 2021年より郵送併用。

サンプルの特性

- 住民基本台帳のような母集団の名簿から確率抽出したものではない。

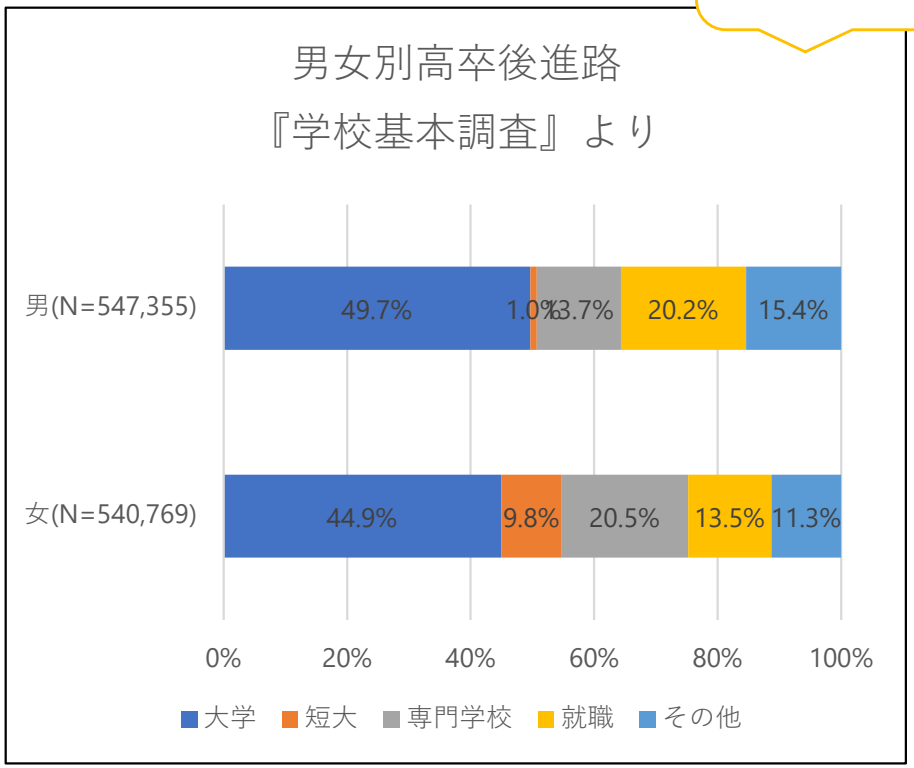
⇒調査会社のモニターの抽出過程が不明なので、代表性の評価はほぼ不可能（吉村　2020; 三輪ほか 2020）。

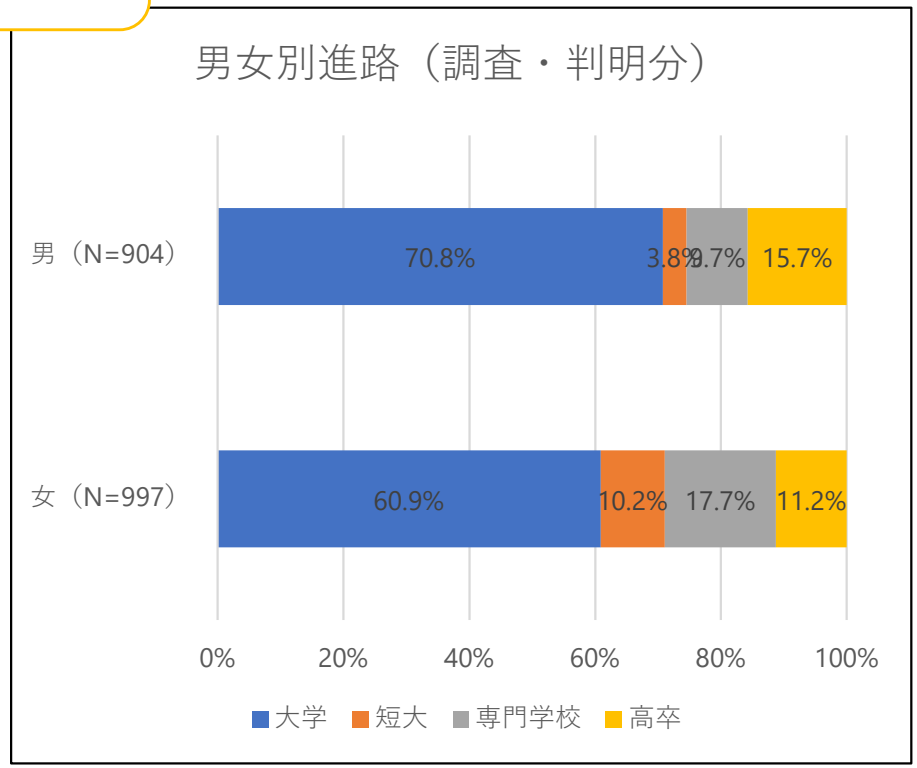
  - 母集団の分布がある程度明らかな変数については、母集団と本サンプルとの分布のズレは評価できる。ただし、指摘できるのは特定の変数における分布との差のみ。
  - パネル調査なので、脱落がある。脱落はランダムに発生しない（しかもこの調査は復活もある）。
  - 回収率の低下やコロナもあり、2021年度から郵送回収も利用。これがサンプルの脱落を一定程度抑制したかどうか。調査モードの選択と回答傾向に違いが生じないか、検証必要。

- ただし、今回用いているデータだけでは、抽出に伴う誤差の評価を行うことには限界。調査モード（ウェブ・郵送）の選択に焦点を絞る。

2013年度（2014年3月）高卒生の進路

その他には、専修学校（一般課程）男7.8%, 女4.3%が含まれる。





学校基本調査の「その他」を大学と見なすと、本サンプルとの差は少なくなる（が、それはやや無理がある解釈といえ、本サンプルは母集団より大学の学歴が多くなっていると判断できる）。

調査モードの併用

ウェブ調査には、コストや近年の調査環境に照らして、多くの優越点が存在。無回答も少なくなる傾向（三輪ほか　2020; 平沢・歸山　2024）。

ただし、回答の信頼性（satisfice問題など）、低回収率などの深刻な問題がある（三浦・小林　2015; Daikeler et al. 2020）。

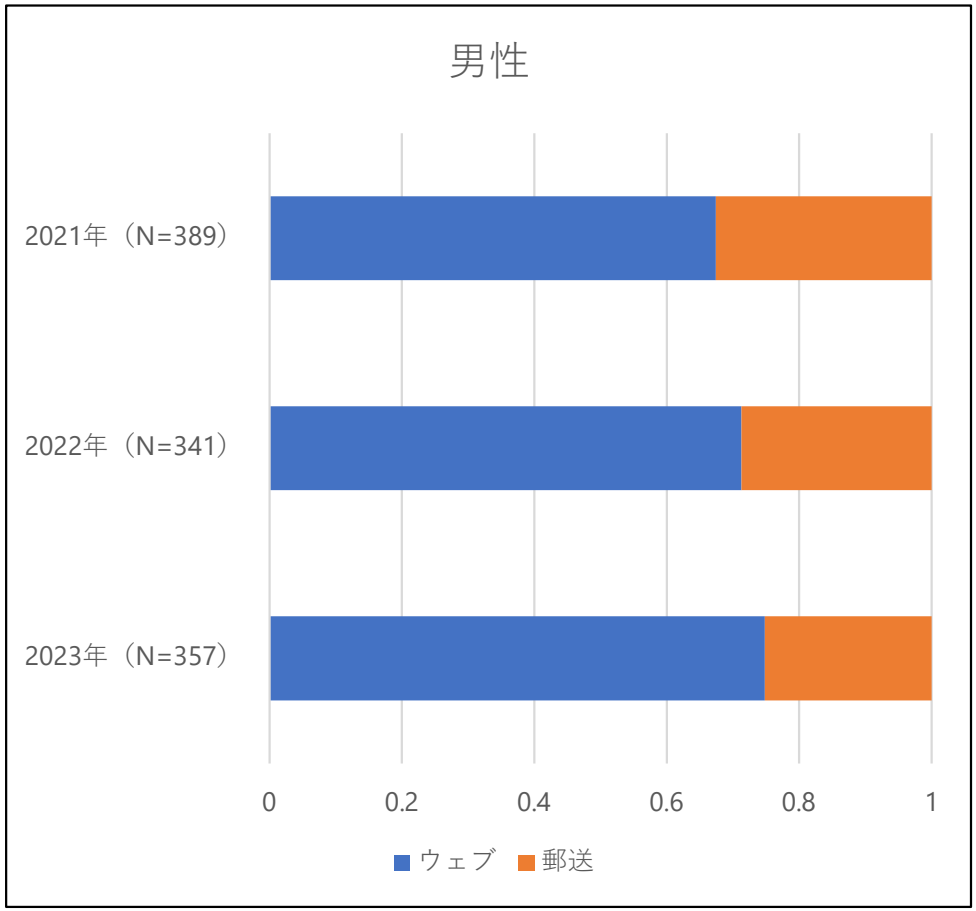
本調査は、コロナ・パンデミックのため、急遽毎年ということになったが、回収率が低いため、郵送を併用。

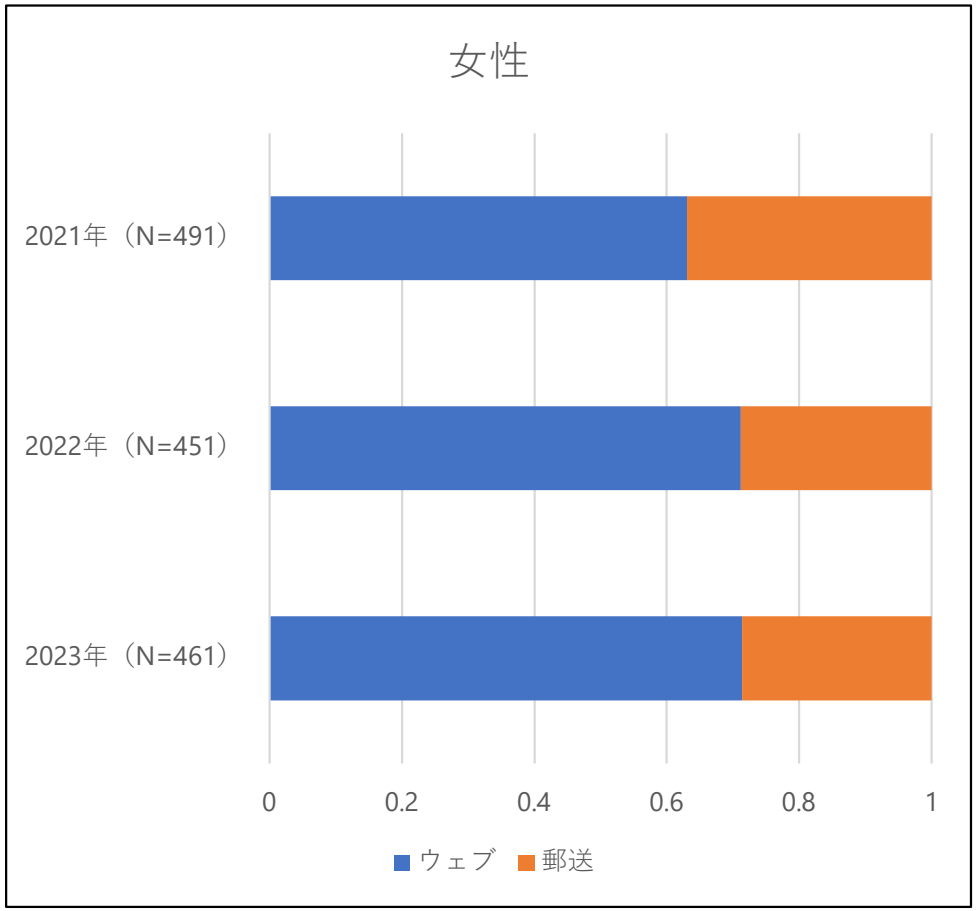
→ウェブと郵送の併用は合理的か（平沢・歸山　2024）。

　回答モードの選択には属性の違いがあるが、回答自体に何らかの影響があると言える積極的根拠はない（Loomis and Paterson 2018）。

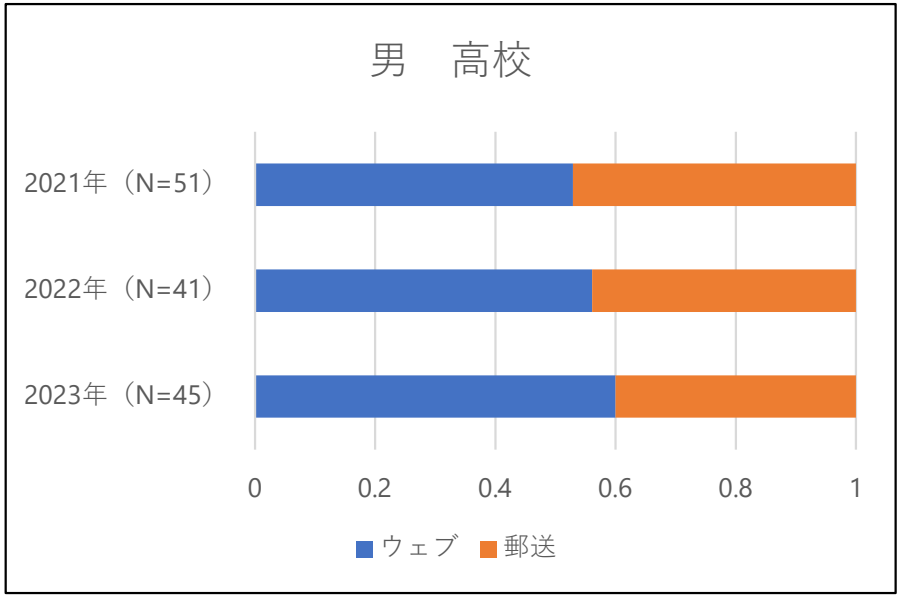
ウェブ／郵送回答の選択の割合推移

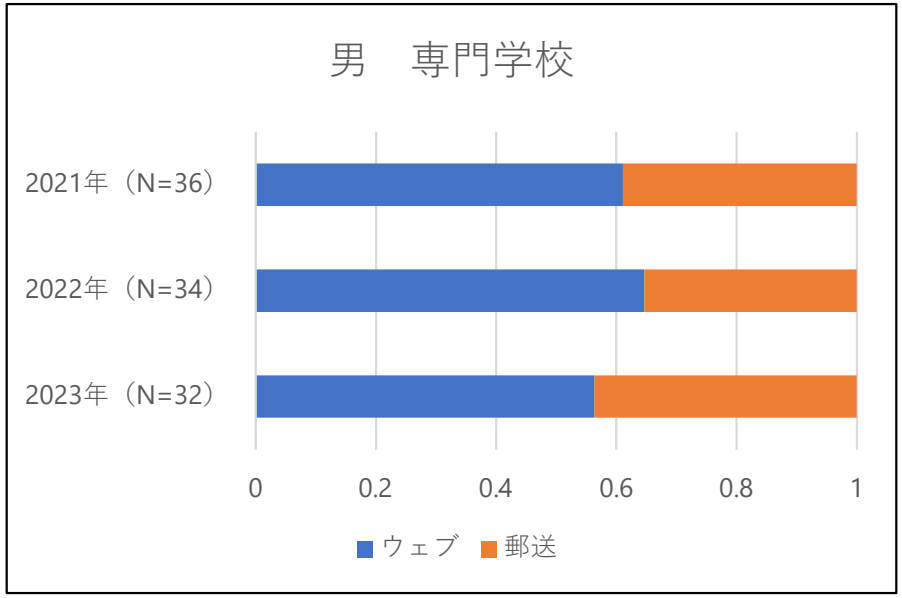
女性が郵送を選びがち、という指摘（平沢・歸山　2024）があるが、本調査ではさほど差はない。

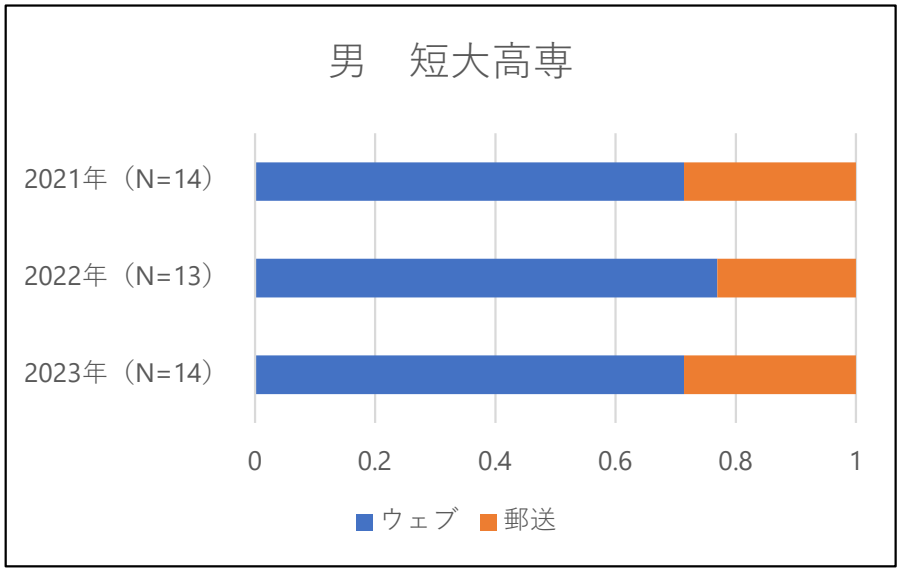


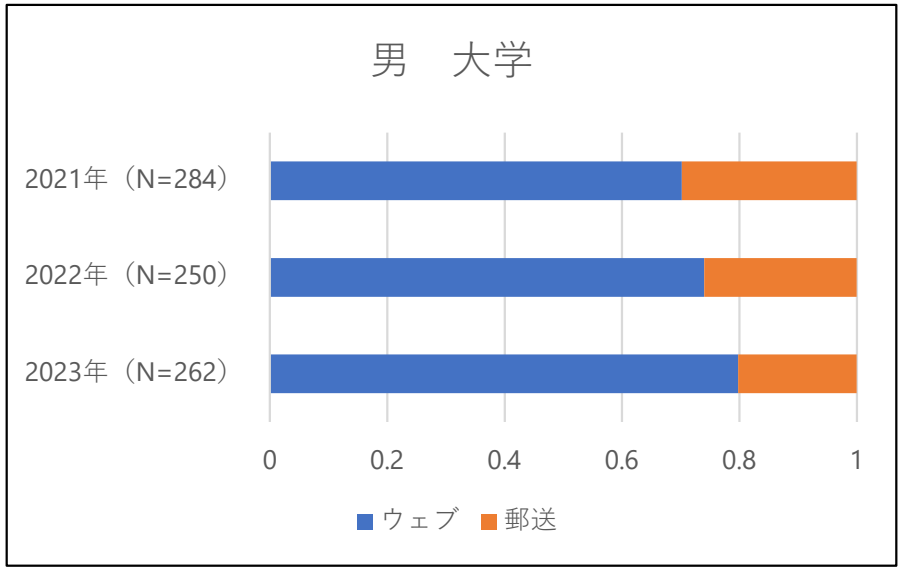


学歴別の回答モードの違い（男性）

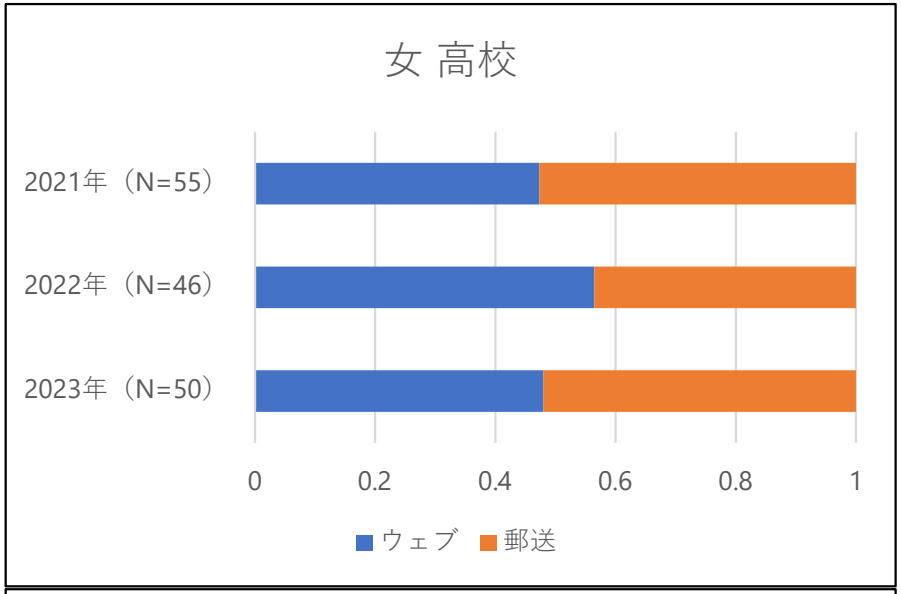


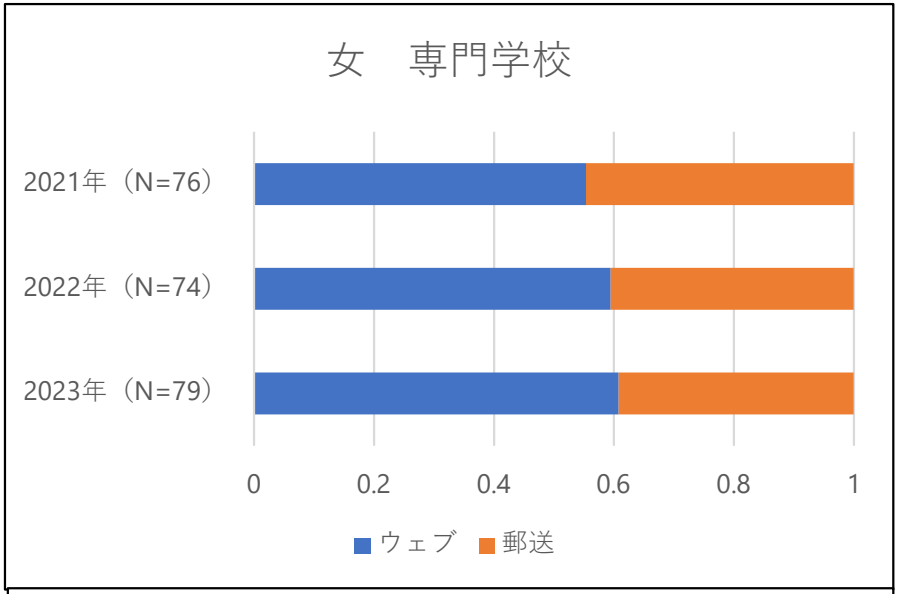


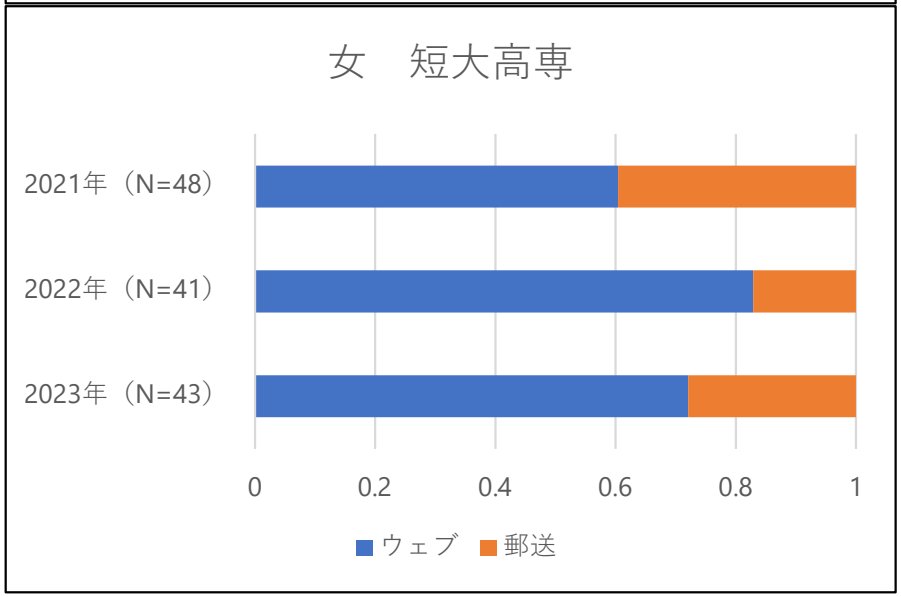


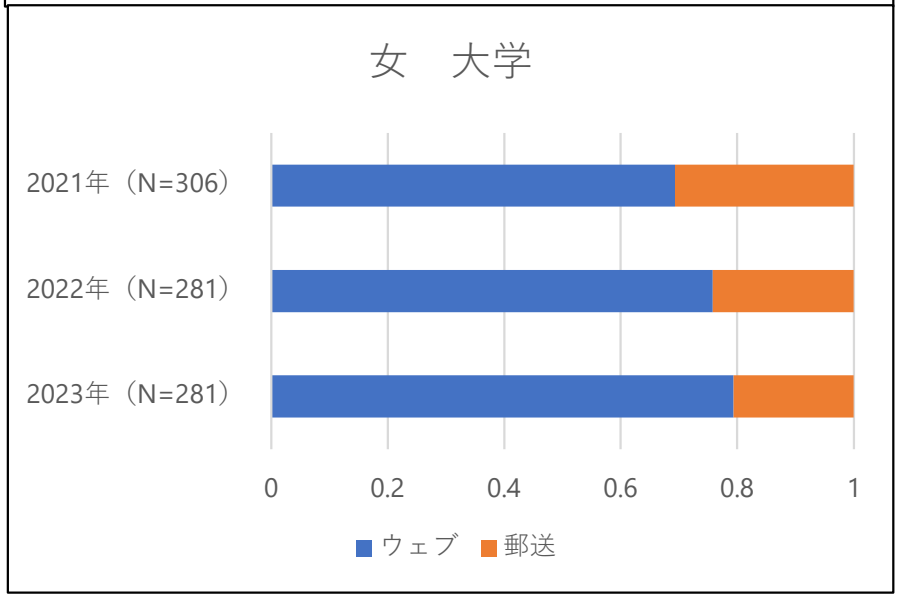


学歴別・回答モードの違い（女性）









回答モード選択の変動

2021→2022		ウェブ	郵送	未回答	計
ウェブ		396	38	131	565
	%	70.1	6.7	23.2	100
郵送		77	133	72	282
	%	27.3	47.2	25.5	100
未回答		74	39	715	828
	%	8.9	4.7	86.4	100
計		547	210	918	1,675
		32.7	12.5	54.8	100

2022→2023		ウェブ	郵送	未回答	計
ウェブ		428	36	83	547
	%	78.2	6.6	15.2	100
郵送		57	120	33	210
	%	27.1	57.1	15.7	100
未回答		99	45	774	918
	%	10.8	4.9	84.3	100
計		584	201	890	1,675
		34.87	12	53.13	100

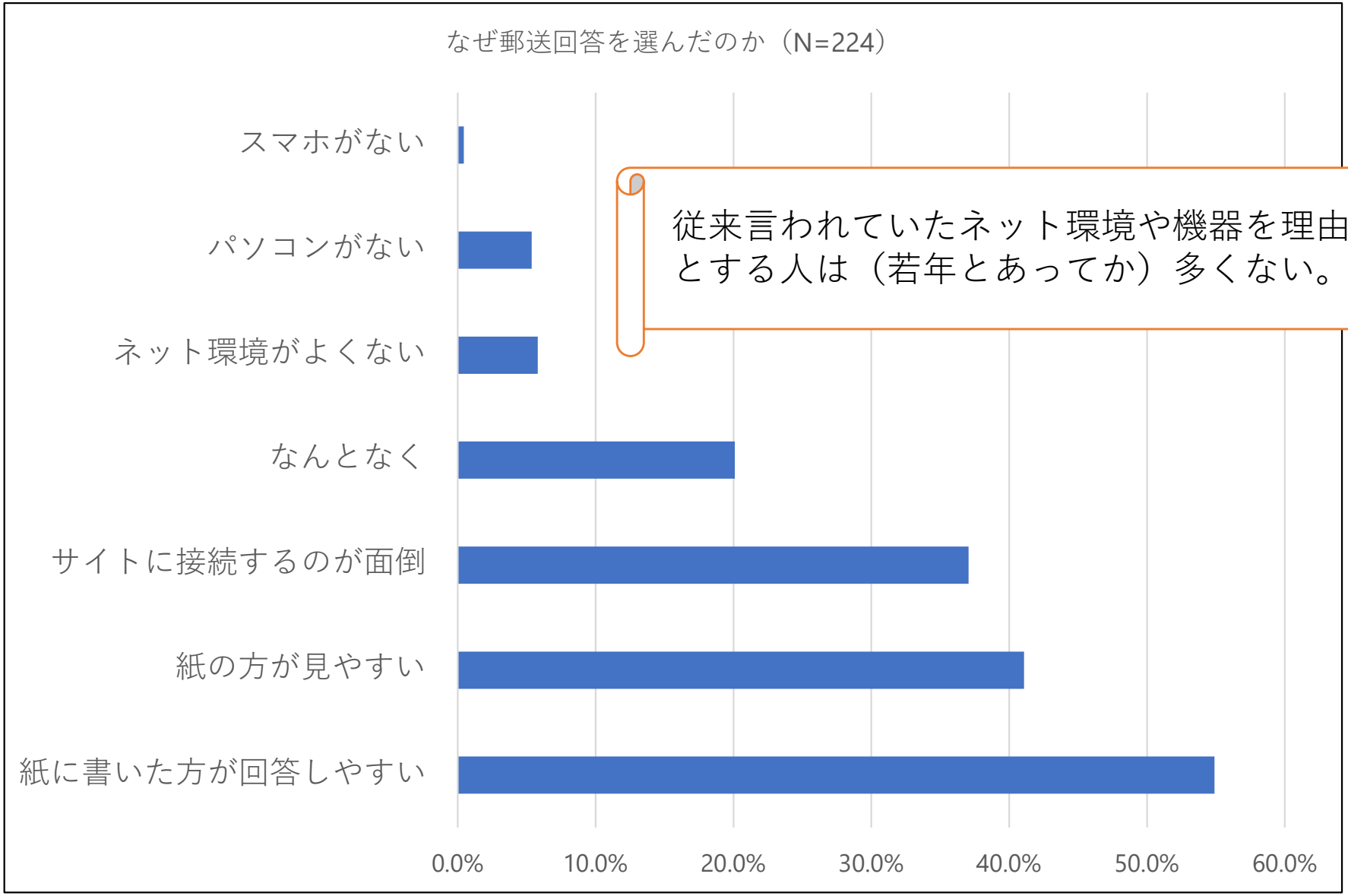
（回答者は）ウェブ→ウェブが最も多い。郵送回答は、それを継続する傾向が強いものの、ウェブほどではない。

回答モードと（次年度の）欠落には関連はなさそう。

前年未回答で復活するケースが2割弱いるが、復活者に占める郵送回答の割合は低くはない。

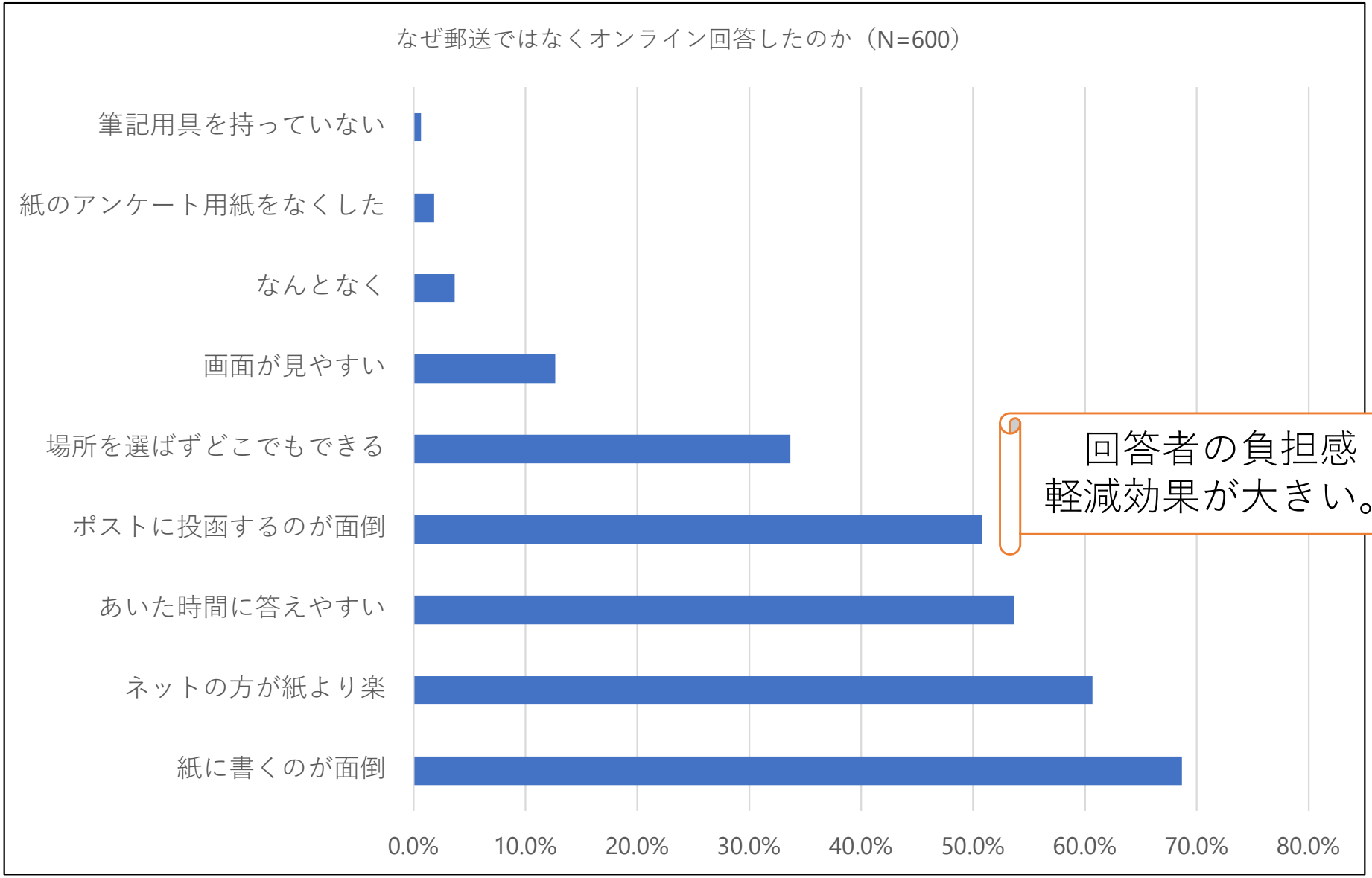
回答者の中では、72.3%（22年）、74.4%（23年）がウェブ回答。逆に言えば、3割近くの郵送回答者がいる。

なぜ郵送回答なのか（2023年調査）



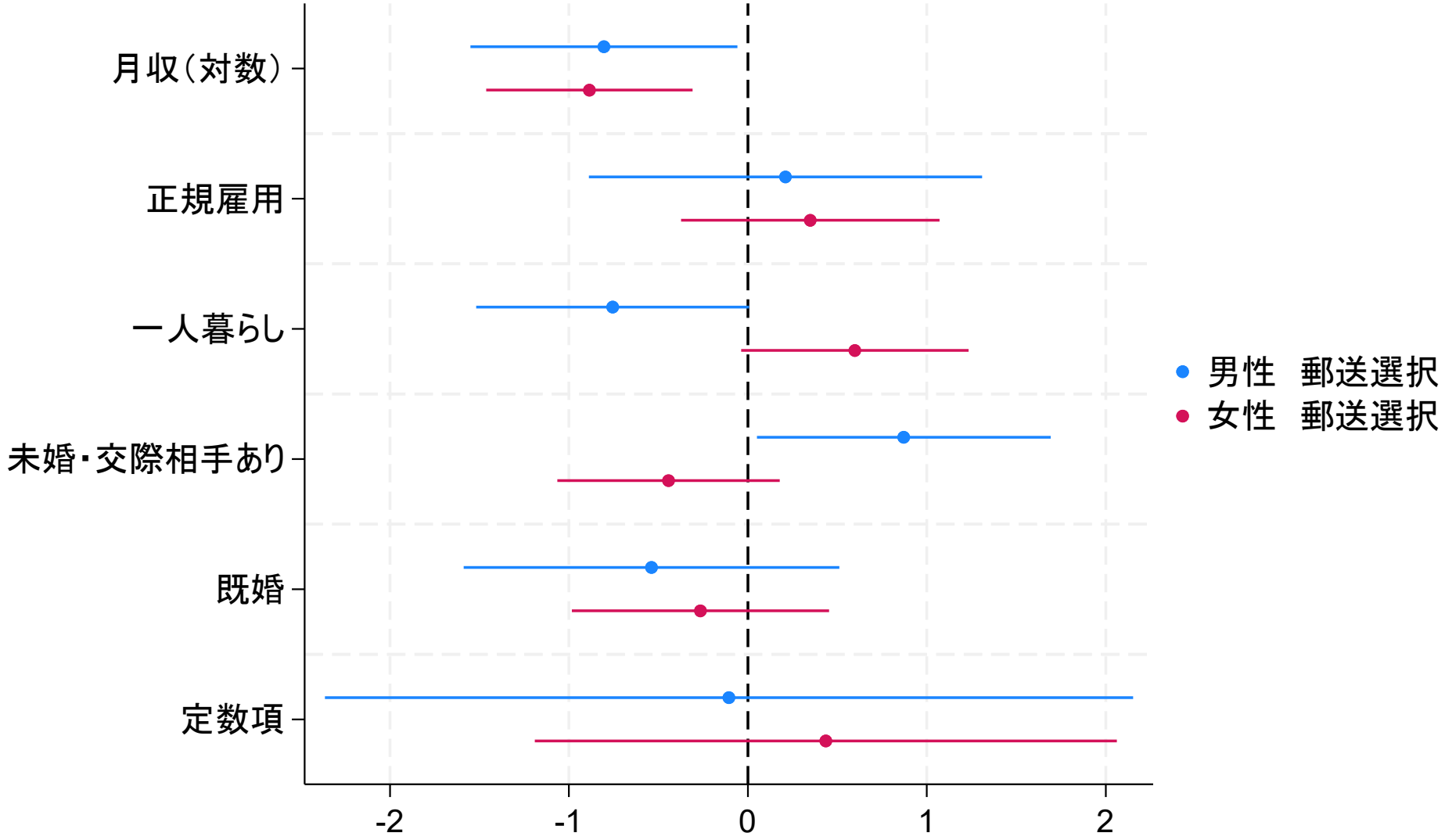
従来言われていたネット環境や機器を理由とする人は（若年とあってか）多くない。

なぜオンラインで回答したのか（2023年）

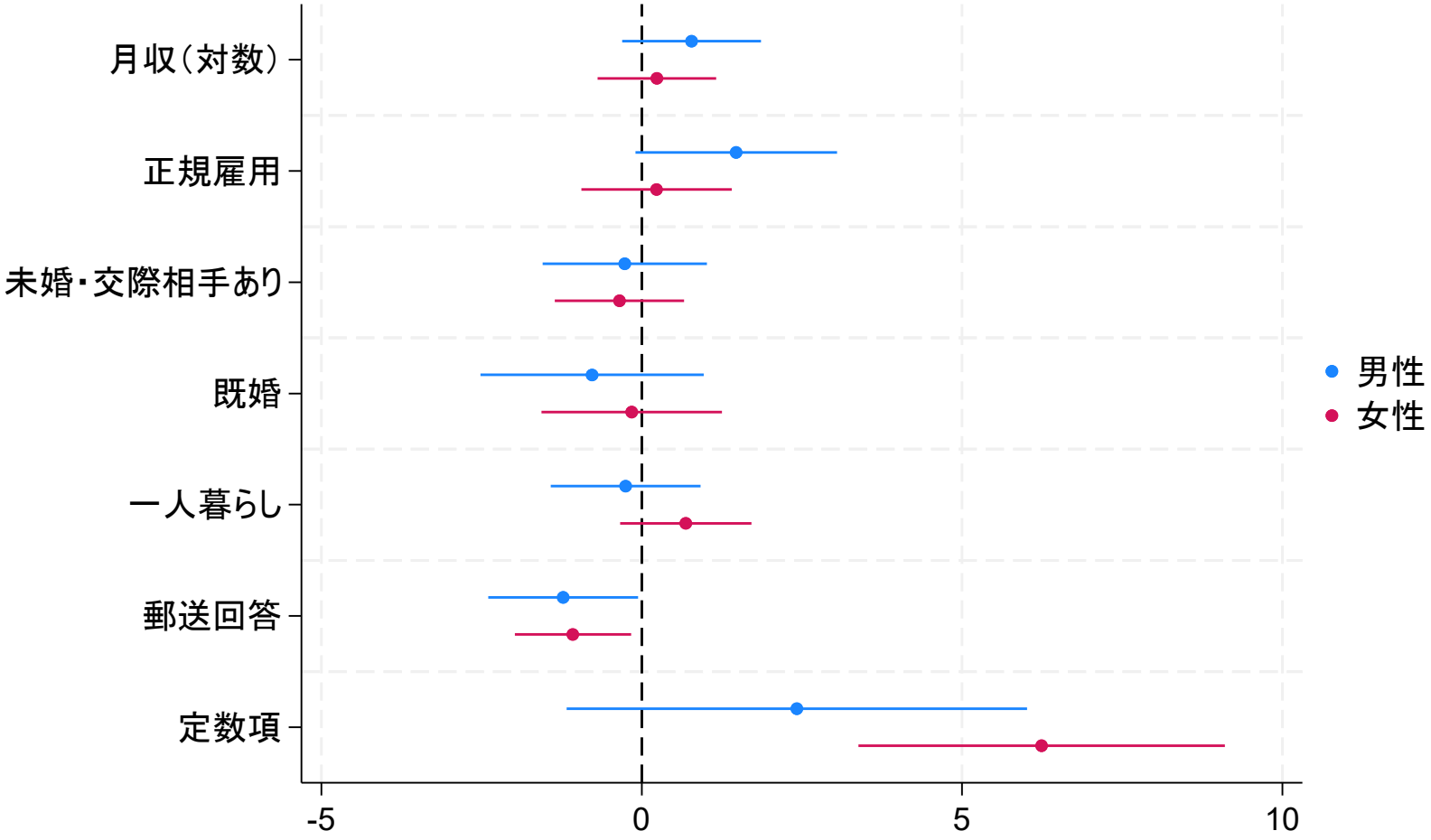


回答者の負担感
軽減効果が大きい。

郵送選択のパネルロジットモデル推定結果（係数）



抑うつ尺度（K6）従属変数のパネル固定効果推定



※　K6はスコアが増すほど抑うつ傾向が強まる。

回答モードが影響を与えるか？

満足度→有意な影響なし。
健康状態→有意な影響なし。

仕事を失う不安→女性のみ、郵送回収は不安弱
収入減の不安→男女とも、郵送回収は不安弱
家族の失業への不安→女性のみ、郵送回収は不安弱

ただし男性も10％水準で有意

家族の減収への不安→男女とも、郵送回収は不安弱
自分のコロナ感染の不安→女性のみ、郵送回収は不安弱
家族のコロナ感染の不安→有意な影響なし。
医療崩壊への不安→有意な影響なし
コロナ収束に関しての不安→有意な影響なし

まとめ

確率抽出ではない調査なので、一般化するのには慎重になるべき。

ウェブか、郵送かの選択以前に、調査に（継続的に）協力したか、という選抜が働いている点に注意が必要。

モニターに対する調査である点は差し引くべきだが、通常のパネル調査ほど脱落は目立たない（復活もあるからか。郵送も併用したからか。判断は難しいが）

高学歴者はウェブ調査を選択しがち。

系統だった傾向は見出し難いが、一部項目で郵送調査ほど不安感や抑うつ傾向が弱い。郵送の回答は外出の必要（ポスト投函）。オンラインは動く必要がないことと関連？

収入増→時間がない→ウェブに誘導の流れ？

文献リスト

Daikeler, Jessica. Michael Bošnjak. and Katja Lozar Manfreda. 2020. “Web versus other survey modes: An updated and extended meta-analysis comparing response rates.” *Journal of Survey Statistics and Methodology* 8: 513-539.

平沢和司・歸山亜紀，2024，「無作為ミックスモード調査の可能性－ウェブ法と郵送法の比較を中心に」杉野勇・平沢和司編『無作為抽出ウェブ調査の挑戦』法律文化社，19-43

Loomis, David K. and Shona Paterson. 2018. “A comparison of data collection methods: Mail versus online surveys.” *Journal of Leisure Research* 49(2): 133-149.

三浦麻子・小林哲郎，2015，「オンライン調査モニタのSatisficeに関する実験的研究」『社会心理学研究』31(1): 1-12.

三輪哲・石田賢示・下瀬川陽，2020，「社会科学におけるインターネット調査の可能性と課題」『社会学評論』71(1): 29-49.

中澤渉・藤原翔編，2015，『格差社会の中の高校生－家族・学校・進路選択』勁草書房

吉村治正，2020，「ウェブ調査の結果はなぜ偏るのか－2つの実験的ウェブ調査から」『社会学評論』71(1): 65-83.

立教大学
RIKKYO UNIVERSITY

本報告は科研費基盤A(19H00608; 22H00069), B(19H06137)
の研究成果の一部である。